

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年4月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	3,781,539	3,787,573	7,153,129
経常利益(千円)	227,542	138,688	203,545
四半期(当期)純利益(千円)	106,111	80,291	79,884
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数(株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額(千円)	2,278,790	2,312,684	2,252,207
総資産額(千円)	4,475,956	4,429,431	4,346,976
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.18	9.97	9.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5
自己資本比率(%)	50.9	52.2	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,597	52,117	140,274
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,616	65,941	44,740
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,754	50,452	246,036
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	321,271	285,016	352,497

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.81	1.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が1社存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、このところ持ち直しの動きがみられるものの、新興国の経済成長の鈍化や円安による貿易赤字の拡大などにより、景気は弱含みに推移いたしました。

このような環境の中で、ショッパー（買い物客）の視点に立った効果的なプロモーション活動を実践し、店頭プロモーション事業、POPギャラリー事業を強化推進し、デジタル分野と連動した高付加価値企画提案活動の重点化を図りました。

自社企画製品は、eコマース（オンラインショップ）を中心としたユーザーからの受注増や、企画物POPの販売強化に努めましたが、小売業の経費削減等により受注が減少し、当第2四半期累計期間の売上高は612百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

別注製品は、オリジナル企画としての消費者向け販促キャンペーンや、企画力とデザイン力を活かした受注拡大に努めたことにより、当第2四半期累計期間の売上高は2,143百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

商品は、飲料メーカー等からのスポット受注の減少もあり、当第2四半期累計期間の売上高は1,031百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,787百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

当第2四半期累計期間の損益面では、売上総利益率の低下や、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は136百万円（前年同四半期比39.3%減）、経常利益は138百万円（前年同四半期比39.0%減）、四半期純利益は80百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度に比べ82百万円増加し4,429百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が27百万円増加したこと、商品及び製品が78百万円増加したこと等により、前事業年度比24百万円増加の2,650百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が23百万円増加したこと、無形固定資産が2百万円増加したこと、投資その他の資産が31百万円増加したことにより、前事業年度比57百万円増加の1,778百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が150百万円増加したこと、未払法人税等が76百万円減少したこと、賞与引当金が43百万円減少したこと等により、前事業年度比8百万円減少の1,484百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が37百万円減少したこと、退職給付引当金が33百万円増加したこと等により、前事業年度比30百万円増加の632百万円となりました。

純資産は、前事業年度比60百万円増加の2,312百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ67百万円減少し、285百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は52百万円（前年同四半期は21百万円の獲得）となりました。これは、税引前四半期純利益138百万円を獲得したこと、賞与引当金の減少額43百万円、たな卸資産の増加額64百万円及び法人税等の支払額116百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は65百万円（前年同四半期は24百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の増加額60百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果得られた資金は50百万円（前年同四半期は138百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額150百万円、長期借入金の返済による支出52百万円及び配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		9,154,442		409,796		417,677

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,423,676	26.47
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709 - 6	1,150,600	12.56
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
有限会社アサノコーポレイション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	184,000	2.00
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	132,000	1.44
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5 - 5	100,000	1.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	99,000	1.08
計	-	5,687,024	62.12

(注) 上記のほか、自己株式が1,105,897株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,007,000	8,007	-
単元未満株式	普通株式 42,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,007	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	1,105,000	-	1,105,000	12.07
計	-	1,105,000	-	1,105,000	12.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6 %
売上高基準	0.5 %
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.3 %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,497	866,016
受取手形及び売掛金	1,096,868	1,123,885
商品及び製品	441,740	520,444
仕掛品	45,132	30,318
原材料及び貯蔵品	3,188	3,949
その他	168,108	108,373
貸倒引当金	2,800	2,500
流動資産合計	2,625,734	2,650,487
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	242,003	235,250
土地	934,336	934,336
その他(純額)	34,922	65,335
有形固定資産合計	1,211,263	1,234,921
無形固定資産	28,391	30,661
投資その他の資産		
その他	482,379	513,818
貸倒引当金	792	457
投資その他の資産合計	481,586	513,360
固定資産合計	1,721,241	1,778,944
資産合計	4,346,976	4,429,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,599	904,844
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	103,350	88,396
未払法人税等	122,100	45,500
賞与引当金	82,500	38,700
その他	291,286	256,916
流動負債合計	1,492,836	1,484,357
固定負債		
長期借入金	102,142	64,608
退職給付引当金	73,956	107,050
役員退職慰労引当金	405,409	414,243
その他	20,425	46,488
固定負債合計	601,932	632,390
負債合計	2,094,769	2,116,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,680,203	1,720,250
自己株式	262,808	262,857
株主資本合計	2,244,924	2,284,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,282	28,271
繰延ヘッジ損益	-	509
評価・換算差額等合計	7,282	27,761
純資産合計	2,252,207	2,312,684
負債純資産合計	4,346,976	4,429,431

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	3,781,539	3,787,573
売上原価	2,298,424	2,351,674
売上総利益	1,483,114	1,435,898
販売費及び一般管理費	1,258,938	1,299,827
営業利益	224,176	136,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,233	1,239
受取手数料	2,474	1,147
助成金収入	324	1,648
その他	883	583
営業外収益合計	5,915	4,618
営業外費用		
支払利息	2,087	1,797
為替差損	218	197
その他	242	6
営業外費用合計	2,548	2,001
経常利益	227,542	138,688
税引前四半期純利益	227,542	138,688
法人税、住民税及び事業税	88,975	40,908
法人税等調整額	32,455	17,488
法人税等合計	121,431	58,396
四半期純利益	106,111	80,291

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	227,542	138,688
減価償却費	18,596	21,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	169	634
賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	43,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,501	33,093
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,030	8,834
受取利息及び受取配当金	2,233	1,239
支払利息	2,087	1,797
売上債権の増減額(は増加)	147,649	26,685
たな卸資産の増減額(は増加)	84,811	64,651
仕入債務の増減額(は減少)	33,616	11,244
その他の資産の増減額(は増加)	4,910	28,951
その他の負債の増減額(は減少)	2,988	41,614
その他	43	126
小計	26,454	65,217
利息及び配当金の受取額	2,225	1,239
利息の支払額	2,078	1,767
法人税等の支払額	5,003	116,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,597	52,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	6,212	4,613
投資有価証券の取得による支出	852	868
長期貸付金の回収による収入	600	600
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	858	456
その他	222	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,616	65,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	150,000
リース債務の返済による支出	4,101	6,939
長期借入金の返済による支出	52,488	52,488
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	32,165	40,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,754	50,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,584	67,480
現金及び現金同等物の期首残高	413,855	352,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,271	285,016

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給料手当	598,680千円	602,855千円
賞与引当金繰入額	24,896	29,953
役員退職慰労引当金繰入額	8,030	8,834
退職給付費用	37,072	52,413
貸倒引当金繰入額	140	68

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	767,271千円	866,016千円
預入期間が3か月を超える定期預金	446,000	581,000
現金及び現金同等物	321,271	285,016

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月28日 定時株主総会	普通株式	32,202	4	平成23年8月31日	平成23年11月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	40,244	5	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円18銭	9円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,111	80,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,111	80,291
普通株式の期中平均株式数(株)	8,050,530	8,048,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月4日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。